

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言啓発事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 5 施策5 しょうがいしゃの自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: 福祉総務課
所属係: 地域福祉推進係
課長名: 藤崎 秀明

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
平成17年4月の「しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言」の制定を受け、しょうがいしゃ週間に合わせて、12月5日から7日まで市役所ロビーにおいて、宣言制定にいたる経過をパネルにより展示した。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
例年しょうがいしゃ週間に合わせて、市役所ロビーにおいて宣言制定にいたる経過をパネルにより展示しているが、本年度は庁舎耐震工事のためパネル展は中止となった。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
しょうがいしゃ週間に合わせて、市役所ロビーにおいて宣言制定に至る経過をパネルにより展示する予定。
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市民
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
しょうがいしゃへの理解が図られる
結果(どんな結果に結び付けるのか)
しょうがいしゃが自ら生き方を選択している。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: リーフレット作成数, 市民, 成果指標, しょうがいしゃ就業率

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率的性評価
事業費の削減余地・歳入の確保
人件費(延べ業務時間)の削減
受益機会・費用負担の適正化余地
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 手話講習会開催支援事業
政策名: 1ひとを育てる、守る
施策名: 施策5 しょうがいしゃの自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: 福祉総務課
地域福祉推進係
課長名: 藤崎秀明

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業内容】国立市社会福祉協議会では、くにたち福祉会館にて昼間及び夜間に、クラス別の手話講習会を実施しており、市はその事業費の3分の2を補助している。
【業務内容】講師謝礼、通信運搬費、消耗品費及び教材費の合計の3分の2を補助金として、国立市社会福祉協議会に交付している。
【予算科目】補助金

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
「昼間部初級クラス」、「昼間部中級クラス」、「夜間部初級クラス」及び「夜間部中級クラス」を年間各32回実施。
「登録試験対策クラス」を年10回実施。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市民
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
健常者が手話を覚えることによって、聴覚しょうがいしゃの人たちと話し、手助けができるようになる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
「しょうがいしゃがあたりまえに暮らすまち宣言」に基づき、あらゆるしょうがいしゃが地域において安定した生活ができています。そのうえにたつて、自らの生き方を選択できる自己実現を保障しています。
(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 開催数, 受講生総人数, 人口, 講習修了者総数, しょうがいしゃ就業率, 百分なりに社会参加をしていると答えたしょうがいしゃの割合

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
聴覚しょうがいしゃの社会参加の保障として手話を理解できる市民を増やすこと、手話通訳者を養成することは市の責務であるが、手話という聴覚しょうがいしゃの言語を身につけ自在に操れるようになるためには大変多くの時間と経験が必要である。よって、手話通訳者登録後のフォローアップ講習も必要である。
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
都補助金の歳入課であるしょうがいしゃ支援課が本補助金を所管することにより、聴覚しょうがいしゃ福祉に詳しい課が手話通訳者の養成から派遣まで一貫して取り組み事業費削減につながる可能性はある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
1人前の手話通訳者になるためには10年かかると言われるのに、現在の日本では職業的に成り立っていない。そのせいか、毎年初級クラス40名以上、中級クラス約30名、上級クラス約10名の受講者があるのに手話通訳者試験合格者がいない年もあるのが現状である。手話通訳者の地位の向上を期待したい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 削減, 維持, 増加
(4) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
1人前の手話通訳者になるためには10年かかると言われるのに、社会的地位が確立されていない。また、職業的にも成り立っていないことが壁である。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 福祉会館喫茶コーナーしょうがいしゃ就労支援事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 5 施策5 しょうがいしゃの自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: 福祉総務課
地域福祉推進係
課長名: 藤崎秀明

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業概要】国立市社会福祉協議会は、くにたち福祉会館内に喫茶コーナー「わかば」を運営している。「わかば」は、知的・身体・精神のしょうがいしゃ等を営業補助として受け入れ、しょうがいしゃ等が就労に向けて実習する場として機能している。
【業務内容】市は、この喫茶コーナーの運営事業に関する常勤嘱託員の人件費及び実習生受入経費を、国立市社会福祉協議会に補助している。
【予算科目】補助金

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
しょうがいしゃ等を実習生として週6名受け入れ、週1回2時間~週2回10時間程度営業補助をしてもらった。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
しょうがいしゃ
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
しょうがいしゃに就労実習の場を与え、働くことの楽しさ、生きることの喜びを味わってもらい、就業に結び付ける。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 受入れ実習生延べ人数, 喫茶コーナー利用者数, 市内しょうがいしゃ数, 実習生修了者の就職率, しょうがいしゃ就業率

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
Table with columns: 項目, 評価内容, 結果

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
Table with columns: 項目, 評価結果

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 項目, 評価結果

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
Table with columns: 項目, 評価結果

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 心身障害者(児)福祉手当支給事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 5 しょうがいしゃの自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: しょうがいしゃ支援課
課長名: 吉田 充志
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容)
・市内在住の心身障害者(児)に対して、手当てを支給することにより、福祉の増進を図る。都制度手当額月 15,500円 市制度手当額 月 11,500円 心身障害児福祉手当11,500円
(業務の内容)
・収受した手当て申請書類等の書類審査・資格審査等・支給決定・支給事務 都負担申請書類作成・申請・調定事務・年一回の現況届発送・回収・資格書類等審査・支給事務

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
手当受給者数: 1,398人 支給総額: 210,773,500円
内訳: 身体障害者(児)手当 受給者数 1,112人 165,960,000円
知的障害者(児)手当 受給者数 296人 44,813,500円
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)
*人や自然資源等
障害程度等により心身障害者福祉手当(都手当)・(市手当)、20歳以下のある一定条件の障害児に
結果(どんな結果に結び付けるのか)
しょうがいしゃが、自ら生き方を選択している。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 支給対象, 支給額, 支給対象人数, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
Table with columns: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 類似事業との統廃合・連携の可能性, 事務事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
(2)全体総括(振り返り、反省点)
Table with columns: 公共関与の妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 廃止, 休止, 事業統廃合・連携, 事業のやり方改善(有効性改善), 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善), 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
Table with columns: 削減, 維持, 増加

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 特別障害者手当等支給事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 5 しょうがいしゃの自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: しょうがいしゃ支援課
課長名: 吉田 充志
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容)
・市内在住の重度心身しょうがいしゃ(じ)に対して、手当てを支給することにより、福祉の増進を図る。
特別障害者手当 月額 26,000円
障害児福祉手当 月額 14,140円
(業務の内容)
・ 収受した手当て申請書類等の書類審査・資格審査等・支給決定・支給事務 国負担金申請書類作成・申請・調定事務
(予算内訳)・ 扶助費 需用費 役員費

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
特別障害者手当等 39,025,390円 受給者数 138名
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
日常生活において常時の介護を必要とする在宅の重度しょうがいしゃ(じ)でしょうがい程度が国の基準を満たす者。
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
日常生活や社会生活の中で制約を受けるしょうがいしゃが手当てを受給し経済的負担が軽減される。
結果(どんな結果に結びつけるのか)
しょうがいしゃが、自ら生き方を選択している。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(支給対象, 支給額), 対象指標(支給対象人数), 成果指標(支給対象人数, 支給額), 上位成果指標(支給対象人数)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2)全体総括(振り返り、反省点)
国制度基準を適用して実施している。また、適正な案内や事業運営を行っている。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 削減, 維持, 増加
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 向上, 維持, 低下

(5)改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
国実施事業でなくなった場合。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 重度脳性麻痺者介護人報償助成事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 5 しょうがいしゃの自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: しょうがいしゃ支援課
課長名: 吉田 充志
法令根拠: 国立市重度脳性麻痺者介護事業運営要綱

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容)
・重度の脳性麻痺者の生活圏の拡大及び福祉の増進を図るため、身体障害者手帳1級を所持する重度の脳性麻痺者が介護人として推薦をする家族(親、子、兄弟、姉妹又は配偶者)に対し、1日を1回として1か月12回までの範囲で介護券を交付し、請求のあった介護券に対し、1回6,560円を支給する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
派遣世帯数 5世帯 派遣日数 720日
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同じ
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
単独で屋外活動をする事が困難な身体障害者手帳1級を所持する市内に居住する20歳以上の重度の脳性麻痺者が、介護人として推薦をする家族(親、子、兄弟、姉妹又は配偶者)。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(派遣世帯数, 派遣日数), 対象指標(重度脳性麻痺者世帯), 成果指標(派遣日数), 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
(2)全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 知的障害者生活寮入所者利用料助成事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 5 しょうがいしゃの自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: しょうがいしゃ支援課
課長名: 吉田 充志
法令根拠: 国上市知的障害者生活寮入所者援護事業実施要綱

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の概要)
昭和53年頃知的しょうがいしゃを抱える親の高齢化に伴い「親亡き後」の居場所としてしょうがいしゃが住みなれた地域で安心して暮らせるため、「グループホーム事業」ができ、グループホームの補助事業として始まった。平成12年より低所得のしょうがいしゃも入所ができるよう、グループホームへの補助から、入所者への家賃補助へ形が変わった。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
申請受付 申請関係書類審査・交付決定・交付事務
支給決定人数:33名 支給額:5,056,000円

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
知的障害者生活寮に入所している月の所得額が97,000円未満の利用者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
家賃の一部を助成し、入所者の負担が軽減される

結果(どんな結果に結び付けるのか)
しょうがいしゃが、自ら生き方を選択している。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(支給対象, 支給額), 対象指標(支給対象人数), 成果指標(支給対象人数), 上位成果指標(支給対象人数)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
人件費(延べ業務時間)の削減余地
必要最小限の経費である。

公平性評価
受益機会・費用負担の適正化余地
対象者は全員助成を受けられる。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [適切]
有効性 [適切]
効率性 [適切]
公平性 [適切]

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 障害者等道路清掃事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 5 しょうがいしゃの自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: しょうがいしゃ支援課
課長名: 吉田 充志

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
作業所に通所するしょうがい者の工賃をアップさせ、もって福祉の向上を図るため事業が開始された。平成15年度は3か所の作業所等で実施していたが、平成16年度より5か所に増えた。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
心身障害者共同福祉作業所「天成舎」さくら通り歩道・知的障害者通所更生施設「あさがお」さくら通り・心身障害者共同福祉作業所「カタバミ作業所」さくら通り・精神障害者共同福祉作業所「棕櫚亭」谷保第4公園・知的障害者更生施設「滝乃川学園」矢川上公園の清掃作業

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 延べ日数, 延べ作業人数, 作業所通所者数, 施設入所者数(滝乃川学園), 継続して作業所に通所した人数, しょうがいしゃ就業率, 自身の能力及び適性に応じて社会参加をしようがいしゃの割合

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減余地・歳入の確保
効率的性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
(2)全体総括(振り返り、反省点)
しょうがいしゃの意欲向上と環境の美化につながる事業である。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 重度身体障害者等緊急通報システム事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 5 しょうがいしゃの自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: しょうがいしゃ支援課
課長名: 吉田 充志
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
平成3年より開始されたものが、平成18年10月より「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」の地域生活支援事業として実施している。
(事業の内容)
ひとり暮らし等の重度身体障害者(身体障害者福祉法施行規則に定める1級の者)及び難病患者を対象とする。事業を利用する対象者が家庭内で急病など緊急事態に陥ったとき、通報機器を用いて東京消防庁に通報をし、利用者各自が選定した協力員の支援を得て救援を行う。
(業務の内容)
協力員のボランティア保険料支払い、通報機器の取付け・取外し、保守点検、バッテリー交換、専用コンセント設置、通報機器のリース

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
機器の取外し、保守点検、機器のリース件数、協力員のボランティア保険加入
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同様。ただし、これまでの東京消防庁直結方式に加え、民間受信センター方式の緊急通報システムを併用する予定である。(今後は、東京消防庁方式で新規設置が行えないため)
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
18歳以上のひとり暮らし等の身体障害者(身体障害者福祉法施行規則に定める1級の者)
18歳以上のひとり暮らし等の難病患者(東京都難病患者等に係る医療費等の助成に関する規則に定める助成対象者)等
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
家庭内で病気などの緊急事態に陥ったとき通報機器を用いて東京消防庁及び民間受信センターに通報することにより、地域協力体制による速やかな援助を受けて、救援をしてもらえる。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
緊急事態に陥った重度身体障害者の方が速やかに救助されることで、在宅生活が確保される。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 緊急通報システム事業利用者数, 事業の協力員数, 身体障害者数, 難病患者数, システム利用による救急搬送の件数, 地域生活をしているしょうがい者の割合

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上余地
向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない [以下に理由を記入]
条件が合えば対象者となり、緊急事態になったときには利用者は事業を利用できるため、向上余地は無い。協力員が少なく、また得にくくなっているため、今後は民間通報システムへ移行していく。
廃止・休止の成果への影響
影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
影響有 [その内容]
緊急事態での、安全の確保が出来なくなるため、影響がある。
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
他に手段がない [以下に理由を記入]
高齢者緊急通報システムがあるが、東京都の実施規定がそれぞれ違うため統廃合はできない。また、機器の個別設置なので、事業を統廃合してもその効果はほとんどない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
機器の設置とその維持に係る最小限の費用であるため、削減の余地はない。
人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]
人件費はほとんどかかっていない。
受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [適切]
有効性 [適切]
効率性 [適切]
公平性 [適切]
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
協力員の確保が難しくなっているため、民間通報システムへの移行を徐々に進めていく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: リフトカー運行事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 5 施策5 しょうがいしゃの自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: しょうがいしゃ支援課
課長名: 吉田 充志
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容)
・市内在住の身体障害者手帳・愛の手帳を所持している重度の心身しょうがい者(児)の積極的な社会参加を促進するための事業である。
(業務の内容)
(予算内訳)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
利用件数 2,896件 利用距離 23,314km
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同じ
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(利用件数, 利用距離), 対象指標, 成果指標, 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, etc.), 物に係るコスト(物件費, 維持補修費, etc.), 移転支的コスト, その他, 収入内訳

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2)全体総括(振り返り、反省点)

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 向上, 維持, 低下, 削減, 維持, 増加

(5)改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: リフト付乗用自動車運行支援事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 5 しょうがいしゃの自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: しょうがいしゃ支援課
課長名: 吉田 充志
法令根拠: 国立市補助金交付規程

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容)
・車いす利用者等の社会参加の促進を図るため、都の補助金補助要綱に基づき市内の運行事業者に補助をし、事業の円滑な執行を図る事を目的とする事業である。
補助金額6,000千円(市3,000千円・都3,000千円)。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
銀星交通有限会社に対して運行事業費の一部として6,000千円の補助金を支出。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同じ
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
運行事業者。
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
リフトカーの運行が適切に行われる。
リフトカー利用者は病院への通院をはじめとして施設への通所等社会参加が出来る。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 利用件数, 利用日数, 運行事業者, 成果指標, 上位成果指標

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率的性評価
事業費の削減余地・歳入の確保
人件費(延べ業務時間)の削減
受益機会・費用負担の適正化余地
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
Table with rows: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	聴覚障害者電話ファクシミリ等助成事業			実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください		
政策名	1	1 ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課
施策名	5	施策5 しょうがいしゃの自立の支援		所属係	支援係	課長名	吉田 充志
予算科目	会計 一般 0 1 0 3 0 7 0 1 2 0 8 0 0			法令根拠			
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/>			期間限定複数年度	(昭58 年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 (事業の内容)
 在宅の聴覚障害者の居る世帯に電話ファックス、フラッシュベルの設置及び維持に要する経費の助成することにより、聴覚障害者のコミュニケーション及び緊急連絡の手段の確保を図り、福祉の増進に寄与する事業である。
 (予算内訳) 扶助費

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
 (1)事務事業の目的と指標
 手段(主な活動)
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
 受給者に対して毎月の支払い事務
 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
 平成25年度と同様
 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 聴覚障害者の居る世帯
 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 聴覚障害者のコミュニケーションや連絡手段の確保を図る

結果(どんな結果に結び付けるのか)
 聴覚障害者の福祉の増進と世帯の経済的負担の軽減

(2)各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
助成設置世帯数	ア 世帯	23	26	22	21	20		
助成費	イ 千円	720	762	678	645	708		
対象指標(対象の大きさを表す指標)								
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
助成設置世帯数	ア 世帯	23	26	22	21	20		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3)事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	1	1	1	1	1		
延べ業務時間	72	72	72	72	72		0
正規職員人件費計(C)	360	360	360	360	360	0	0
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数							
延べ業務時間							
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	360	360	360	360	360	0	0
物に係るコスト							
物件費							
うち委託料							
維持補修費							
物に係るコスト計(G)	0	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト							
扶助費	720	760	678	645	708		-33
補助費等							0
繰出金							0
移転支的コスト計(H)	720	760	678	645	708	0	-33
その他							
その他							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	1,080	1,120	1,038	1,005	1,068	0	-33
収入内訳							
国庫支出金							0
都支出金							0
分担金及び負担金							0
使用料及び手数料							0
繰入金							0
その他							0
収入計(J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	-1,080	-1,120	-1,038	-1,005	-1,068	0	33
一般財源投入割合	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	しょうがいしゃがあたりまえにくらせるように、一番身近な行政が聴覚障害者を把握するためにも行うべき事業である。	
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	必要最小限のコミュニケーション及び連絡手段の確保を図る助成事業なので、これ以上の成果の向上は期待できない。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	一部の携帯メールの使えない聴覚障害者のコミュニケーションや緊急連絡の手段が危ぶまれる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	設置や維持に要する費用の助成であるため、他の事業との統廃合等はできない。	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	助成金を支出する事業なので削減余地がない。	
さらなる歳入を確保できないか?		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	必要最小限の経費で事務を実施している。	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	申請者を基準に照らし助成資格者とするため公平・公正である。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)1次評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5)改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 心身障害者(児)緊急入所措置事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 5 しょうがいしゃの自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: しょうがいしゃ支援課
課長名: 吉田 充志
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容)
在宅の心身しょうがいしゃ(じ)の支援の一環として、保護者又は家族の疾病等により家庭での介護が困難となつた場合に、市役所へ施設利用の予約を取り、心身しょうがいしゃ(じ)を施設に緊急入所をさせる。市内の施設に委託して実施...滝乃川学園 定員...1日2名定員。保護期間...原則7日間まで。利用者負担額...税額等による階層区別に決定する。
(業務の内容)
新規入所登録事務、登録決定事務 入所予約受付事務(緊急性の高い人が利用) 入所決定審査事務、決定通知発送事務 自己負担金徴収委託料支払い事務(3ヶ月に一回)
(予算内訳) 委託料

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
新規入所登録事務、登録決定事務 入所予約受付事務(平成19年10月より滝乃川へ委託) 入所決定審査事務、決定通知発送事務 自己負担金徴収委託料支払い事務(3ヶ月に一回)
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
身体障害者手帳1級・2級・3級所持者
愛の手帳所有者
保護者又はその家族
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
しょうがいしゃ(じ)を抱えている保護者及び介護者において「緊急性あるいは有益性又は有用性」の認められる諸事情がある家庭で介護が困難となった時保護者及び家族がしょうがいしゃを施設に預けることにより負担が軽減される。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
しょうがいしゃが、自ら生き方を選択している。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(利用世帯数, 利用延日数), 対象指標(利用世帯数), 成果指標(利用日数), 上位成果指標(地域生活をしているしょうがい者の割合)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 延べ業務時間, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的なコスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x]適切 []見直し余地あり
有効性: [x]適切 []見直し余地あり
効率性: [x]適切 []見直し余地あり
公平性: [x]適切 []見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可
[x] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
[x] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 在宅重度心身障害者入浴サービス事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 5 しょうがいしゃの自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: しょうがいしゃ支援課
課長名: 吉田 充志
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容)
在宅で入浴困難な重度心身しょうがいしゃ(児)に対して巡回入浴サービス車を派遣することにより家族及びしょうがいしゃの福祉の増進を図ることを目的とする事業である。月2回から4回派遣 一回当たり8,500円の委託料
(業務の内容)
新規申請関係書類審査、派遣決定、決定通知書送付、自己負担徴収 委託契約・委託料支払い事務(毎月)
(予算内訳) 委託料

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
民間業者と委託契約を締結し、入浴サービスを行った。11世帯が利用し、入浴1回当たり単価8,500円を委託先に支払。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
身体障害者手帳1級、愛の手帳1度のしょうがいしゃ(児)
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
単身で入浴できない・家族が高齢で入浴させることができない対象者が、自宅で入浴が出来る。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 対象者世帯数, 派遣回数, 利用者数, 派遣回数, 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上余地
向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない [以下に理由を記入]
入浴に関わる専用入浴槽等の機械・自動車が必要となる。また、入浴により体調の変化が生じるので医学の知識のあるスタッフが欠かせない。よって専門業者に委託しなければならない事業のため、これ以上の成果の向上余地は望めない。
廃止・休止の成果への影響
影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
影響有 [その内容]
入浴の機会がなくなるのは、快適で健康的で清潔な生活が送れなくなる。
有効性評価
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
他に手段がない [以下に理由を記入]
ほかに統廃合ができるような類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?
人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)
公平性評価
受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
所得に応じて利用料を決定している。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [適切] [見直し余地あり]
有効性 [適切] [見直し余地あり]
効率性 [適切] [見直し余地あり]
公平性 [適切] [見直し余地あり]
(2)全体総括(振り返り、反省点)

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
[] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	身体しょうがい者補装具交付自己負担金助成事業		実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	1	1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部	所属課
施策名	5	施策5 しょうがいしゃの自立の支援	所属係	支援係	課長名
予算科目	会計一般	0301070121800	事業コード		吉田 充志
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	法令根拠	障害者総合支援法、国立市障害者(児)補装具・日常生活用具・住宅設備改善自己負担金助成事業実施要綱	
期間限定複数年度 (56 年度 ~ 年度)					

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事業の内容)
・しょうがい者(児)の補装具の購入又は修理に要した費用を基準に基づき支給。また、当該購入(修理)に係る自己負担金を1/2助成する。

(業務の内容)
収受した支給申請書等の書類審査・交付決定・交付事務。 国・都補助金申請書作成・申請・調定事務。

(予算内訳)
・扶助費

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1)事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
補装具購入助成件数 86件
補装具修理助成件数 77件

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同じ

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
補装具の購入又は修理を必要と認められるしょうがい者(児)

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
しょうがい者(児)が補装具を購入(修理)する際の経済的負担の軽減が図られ、補装具の取得及び利用を容易にする事ができる。

結果(どんな結果に結びつけるのか)
しょうがい者(児)が、自ら生き方を選択している。

(2)各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
交付助成件数	ア 件			102	86	100		
修理助成件数	イ 件			98	77	90		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	ア 件							
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
交付助成件数	ア 件			102	86	100		
修理助成件数	イ 件			98	77	90		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	ア 件							

(3)事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数			4	4	4		
延べ業務時間			112	112	112		0
正規職員人件費計(C)	0	0	560	560	560	0	0
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数							
延べ業務時間							
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	0	0	560	560	560	0	0
物に係るコスト							
物件費							
うち委託料							
維持補修費							
物に係るコスト計(G)	0	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト							
扶助費			25,054	17,329	22,959		-7,725
補助費等							0
繰入金							0
移転支的コスト計(H)	0	0	25,054	17,329	22,959	0	-7,725
その他							
その他							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	25,614	17,889	23,519	0	-7,725
収入内訳							
国庫支出金			12,340	8,619	11,331		-3,721
都支出金			6,170	4,309	5,665		-1,861
分担金及び負担金							0
使用料及び手数料							0
繰入金							0
その他							0
収入計(J)	0	0	18,510	12,928	16,996	0	-5,582
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-7,104	-4,961	-6,523	0	2,143
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	28%	28%	28%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	障害者総合支援法第76条に基づく市町村における補装具費の支給のため、市で行うのが妥当である。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	基準対象であるしょうがい者(児)に支給をしているため、向上余地はない。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	補装具は、しょうがい者(児)の身体の欠損または損なわれた身体機能を補完、代替するものなので、事業廃止はできない。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似する事業がない。	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	基準に基づき支給をしているため削減余地がない。	
さらなる歳入を確保できないか?		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	必要最小限の経費である。	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	受益者負担において、障害者総合支援法により原則1割自己負担となったため公平であると考える。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)1次評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	重度心身しょうがい者(児)日常生活用具給付自己負担金助成事業		実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	1	1 ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部	所属課
施策名	5	施策5 しょうがいの自立の支援	所属係	支援係	課長名
予算科目	会計 一般 0 3 0 1 0 7 0 1 2 1 9 0 0		法令根拠	国・都補助金申請書類作成・申請・調定事務、	
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/>		期間限定複数年度	(62 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事業の内容)
・しょうがい者(児)の日常生活用具の購入に係る費用を基準に基づき給付。また、当該購入に係る自己負担金を1/2助成する。

(業務の内容)
收受した支給申請書等の書類審査・交付決定・交付事務、 国・都補助金申請書類作成・申請・調定事務、

(予算内訳)
・扶助費

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
日常生活用具の給付及び自己負担金助成件数 286件

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同じ

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
日常生活を営むのに支障があるしょうがい者(児)

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
しょうがい者(児)が日常生活用具を購入する際の経済的負担の軽減が図られ、日常生活用具の取得及び利用を容易にする事ができる。

結果(どんな結果に結びつけるのか)
しょうがい者(児)が、自ら生き方を選択している。

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	件			302	286	300		
対象指標(対象の大きさを表す指標)	件							
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	件			302	286	300		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	件							

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数			4	4	4		
延べ業務時間			112	112	112		0
正規職員人件費計(C)	0	0	560	560	560	0	0
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数							
延べ業務時間							
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	0	0	560	560	560	0	0
物に係るコスト							
物件費							
うち委託料							
維持補修費							
物に係るコスト計(G)	0	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト							
扶助費			14,924	15,088	16,813		164
補助費等							0
繰入金							0
移転支的コスト計(H)	0	0	14,924	15,088	16,813	0	164
その他							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	15,484	15,648	17,373	0	164
収入内訳							
国庫支出金			4,709	4,758	5,283		49
都支出金			3,511	3,548	3,939		37
分担金及び負担金							0
使用料及び手数料							0
繰入金							0
その他							0
収入計(J)	0	0	8,220	8,306	9,222	0	86
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-7,264	-7,342	-8,151	0	-78
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	47%	47%	47%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	しょうがい者(児)の日常生活の利便性を向上させることにより、しょうがい者(児)が安心して地域で自立した生活を送ることができるためにも、行政が行う必要がある。日常生活用具の給付は障害者総合支援法において市町村で行う地域生活支援事業の中に位置づけられているため、助成を市で行うことが妥当である。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	基準対象であるしょうがい者(児)に給付をしているため、向上余地はない。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	しょうがい者(児)の自立支援のためには必要な事業である。
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似する事業がない。	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	基準に基づき支給をしているため削減余地がない。	
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	必要最小限の経費である。	
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)		
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地	受益者負担において、障害者総合支援法により原則1割自己負担となったため公平であると考える。	
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?公平・公正になっているか?		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下		x	x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 重度身体しょうがい者住宅設備改善費自己負担金助成事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 5 施策5 しょうがいしゃの自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: しょうがいしゃ支援課
課長名: 吉田 充志
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容)
・身体しょうがい者(児)の住宅設備改善を行うための費用を基準に基づき給付。また、当該改善費用に係る自己負担金を1/2助成する。
(業務の内容)
収受した支給申請書等の書類審査・交付決定・交付事務。 国・都補助金申請書類作成・申請・調定事務。
(予算内訳)
・扶助費

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
住宅設備改善件数 8件
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同じ
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
学齢児以上の下肢もしくは体幹機能に係るしょうがいの程度が3級以上又は補装具として車いすの交付を受けた内部しょうがい者(児)。
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
在宅の重度身体しょうがい者(児)が、居住する家屋の玄関等の住宅設備の改善する際の経済的負担の軽減が図られ、日常における生活を容易にする事ができる。
結果(どんな結果に結びつけるのか)
しょうがい者(児)が、自ら生き方を選択している。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(住宅設備改善費給付・自己負担金助成件数), 対象指標(対象の大きさを表す指標), 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標), 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価: 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価: 事業費の削減余地・歳入の確保
公平性評価: 受益機会・費用負担の適正化余地
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x]適切 []見直し余地あり
有効性: [x]適切 []見直し余地あり
効率性: [x]適切 []見直し余地あり
公平性: [x]適切 []見直し余地あり
(2)全体総括(振り返り、反省点)

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 障害福祉サービス支給量決定事業
政策名: 1
施策名: 5
予算科目: 0130107012110
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容)
しょうがいしゃが自立した生活を送るため、介護給付費等の支給を希望するしょうがいしゃ・しょうがいじは障害程度区分の認定を受け、サービス支給量を決定する事業。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
申請受付 訪問調査 医師意見書依頼 審査会開催 認定 調査員報酬 委員報酬 意見書作成手数料 支払い 認定結果通知 利用意向調査 サービス支給量の決定通知 受給者証の作成

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 訪問調査数, 審査会開催回数, しょうがいしゃ(し), 支給決定者数, 意義申し立て者数, 地域生活をしているしょうがい者の割合

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
Rows include: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
Rows include: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 向上, 維持, 低下, 削減, 維持, 増加
Rows include: 向上, 維持, 低下

(5)改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 地域参加型介護サポート事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 5 施策5 しょうがいしゃの自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: しょうがいしゃ支援課
課長名: 吉田 充志
法令根拠: 障害者自立支援法
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容)
・障害者自立支援法の介護給付費の支給決定を受けているにもかかわらず、そのサービス利用が困難となっている者若しくは普段は家族による介護を受けているものが何らかの事情により家族からの介護が受けられなくなった場合等に、引き続き安定した介護を受けられるように地域の介護力を活用してしょうがいしゃの介護を支える事業である。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
請求処理件数:1,072件
給付額:78,464,026円

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
居宅で生活をしているしょうがいしゃのうち障害福祉サービスの利用が困難な者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
居宅生活で安定した介護を受けることができる

結果(どんな結果に結び付けるのか)
しょうがいしゃが、自ら生き方を選択している。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(請求処理件数, 給付額), 対象指標(請求処理件数), 成果指標(請求処理件数), 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
人件費(延べ業務時間)の削減余地
公平性評価
受益機会・費用負担の適正化余地
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
(2)全体総括(振り返り、反省点)
(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	生活サポート事業		実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから 該当項目を選択してください	
政策名	1	1 ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部
施策名	5	施策5 しょうがいしゃの自立の支援	所属係	支援係
予算科目	会計 一般	0 3 0 1 0 7 0 1 2 2 5 0 0	事業コード	
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	法令根拠	国立市生活サポート事業実施要綱
			期間限定複数年度 (平成18年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

日常生活に支障のあるしょうがいしゃに、日常生活を営むためのサービスを提供することにより地域の中で自立した生活が行えるようにする。
(サービスの内容)
調理及び食事の片付け 生活必需品の買い物 洗濯 掃除 相談援助及び情報の提供 その他日常生活に必要なサービス
(サービスの流れ)
利用申請 利用決定 サービス受給 給付費の支払い
(予算)
扶助費

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
実績なし

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
日常生活に支障のあるしょうがいしゃに、日常生活を営むためのサービスを提供する。

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
障害者自立支援法による障害区分認定が非該当になり介護給付を使えない、日常生活に支障のあるしょうがいしゃ
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
日常生活のサポートを受けることにより、支障なく日常生活を営める。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
しょうがいしゃが、自ら生き方を選択している。

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
利用者数	人	0	0	0	0	0		
利用時間	時間	0	0	0	0	24		
対象指標(対象の大きさを表す指標)								
身体しょうがいしゃ数(手帳保持者)	人	1888	1890	1955	1952			
知的・精神しょうがいしゃ数(手帳保持者)	人	868	875	981	965			
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
利用者数	人	0	0	0	0			
利用時間	時間	0	0	0	0			
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
地域生活をしているしょうがいしゃの割合	%							

(3) 事務事業コストの推移

	単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	0
	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	100	100	100	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	100	100	100	100	100	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円				36		0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	36	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	100	100	100	100	136	0	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-100	-100	-100	-100	-136	0	0
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づいた事業である。		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	日常生活に必要なサービスが受けられる。		
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	今のところ対象者はいないが、対象者が出たときにこの事業が無ければ、日常生活が送れなくなるため、影響がある。		
類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できるような類似事業はない。	【以下に理由を記入】	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	必要最低限の事業費を設定している。		
人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	必要最小限の経費である。		
受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?公平・公正ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づいているため、公平・公正である。		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 介護給付・訓練等給付事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 5 しょうがいしゃの自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: しょうがいしゃ支援課
課長名: 吉田 充志
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
障害者・児(身体・知的・精神・難病)等が、日常生活の中で困っている事があれば、市ケースワーカーと相談のうえ必要であれば申請をもらい、その人に合った障害福祉サービス(ヘルパー等訪問系サービス、就労移行支援等日中活動系サービス並びにグループホーム等居宅系サービスなど)を「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(以下「障害者総合支援法」といいます。)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・請求審査事務及び支払事務
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
障害者・児(身体・知的・精神・難病)
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
障害福祉サービスを利用して自立した生活ができる。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
しょうがいしゃが、自ら生き方を選択している。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 手数料, 給付費(扶助費), 障害者・児(身体・知的・精神), 障害福祉サービス支給決定者数, 地域生活をしているしょうがいしゃの割合

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
給付費等が年々増加傾向にある。

公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
給付費等が年々増加傾向にある。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
最小限で行っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
(2)全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	身体しょうがい者自動車ガソリン費助成事業		実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	1	1ひとを育てる、守る	所属部	健康福祉部	所属課 しょうがいしゃ支援課
施策名	5	施策5 しょうがいしゃの自立の支援	所属係	支援係	課長名 吉田 充志
予算科目	会計 一般	0301070122700	法令根拠	国立市心身障害者(児)自動車ガソリン費助成事業実施要綱	
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	(55 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事業の内容)
心身しょうがい者(児)の日常生活のために所有する自動車の運行に伴うガソリン費用の一部を助成することにより、心身しょうがい者(児)の経済的負担を軽減し、もつて福祉の増進を図る事を目的とする。
支給月額2,400円。

(業務の内容)
収受した支給申請書等の書類審査・交付決定・交付事務(年3回支払)。 資格喪失・住所変更・口座変更等に伴う事務。

(予算内訳)
・扶助費

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
受給者数342名

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同じ

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
世帯内に自動車所有する身体障害者手帳(上肢1、内脚1、下肢・体幹1~3、視力1・2、視野2級)所持者及び愛の手帳(1・2度)所持者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
心身しょうがい者(児)の経済的負担を軽減する事により日常生活における移動を容易にする事ができる。

結果(どんな結果に結びつけるのか)
しょうがい者(児)が、自ら生き方を選択している。

(2)各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
助成申請受付数	人			362	342	350		
ガソリン費助成費	千円			9,497	9,557	9,821		
対象指標(対象の大きさを表す指標)								
利用者数	人			362	342	350		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
受給者数	人			362	342	350		
助成費	円			9,496,800	9,556,800	9,821,000		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3)事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人		1	1	1		
延べ業務時間	時間		14	14	14		0
正規職員人件費計(C)	千円	0	70	70	70	0	0
再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人		1	1	1		
延べ業務時間	時間		22	22	22		0
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	33	33	33	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	103	103	103	0	0
物に係るコスト							
物件費	千円						0
うち委託料	千円						0
維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト							
扶助費	千円		9,497	9,557	9,821		60
補助費等	千円						0
繰入金	千円						0
繰出金	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	9,497	9,557	9,821	0	60
その他							
その他	千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	9,600	9,660	9,924	0	60
収入内訳							
国庫支出金	千円						0
都支出金	千円						0
分担金及び負担金	千円						0
使用料及び手数料	千円						0
繰入金	千円						0
繰出金	千円						0
その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-9,600	-9,660	-9,924	0	-60
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	しょうがい者(児)があたりまえにくらせるまちにするためには、しょうがい者(児)に最も身近な市が行う事が妥当である。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	基準対象であるしょうがい者(児)に助成をしているため、向上余地はない。	
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	しょうがい者(児)の経済的負担を増加させてしまい外出機会の減少と生活圏の縮小となる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似する事業がない。	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?		
事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	第2次地域保健福祉計画において福祉タクシーとガソリン費助成の公平・合理的なあり方が求められ、平成14年度から、ガソリン費助成と福祉タクシー助成と福祉タクシー券助成の重複助成を廃止した経過があり、これ以上の削減は困難である。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	必要最小限の経費である。	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	申請・基準に基づいての事業のため公平・公正である。	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)1次評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2)全体総括(振り返り、反省点)

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 福祉タクシー利用助成事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 5 施策5 しょうがいしゃの自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: しょうがいしゃ支援課
課長名: 吉田 充志
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容)
・電車・バス等通常の交通機関を利用する事の困難な心身しょうがい者(児)がタクシー(国立市と福祉タクシーの契約をとりかわした事業所のタクシー)を利用する場合に、利用の便をはかるとともに、その運賃の一部を助成する事によって社会生活の向上をはかり、もって福祉の増進に寄与する事を目的とする。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
利用証発行人数659人、利用券発行枚数67,725枚。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同じ
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
心身しょうがい者(児)の活動範囲が広がる。危険から守る。目的地に早く行ける。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 利用者助成費, 協力手数料, 対象者, 利用件数, 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

公共関与性評価
有効性評価
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
(2)全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 身体障害者福祉電話助成事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 5 しょうがいしゃの自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: しょうがいしゃ支援課
課長名: 吉田 充志
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容)
外出困難な在宅の重度身体しょうがいしゃに対し、身体障害者福祉電話を貸与することにより、当該身体しょうがいしゃのコミュニケーションおよび緊急連絡の手段の確保を図り、その福祉の増進に資することを目的とする事業である。
(業務の内容)
收受した支給申請書等の書類審査・設置決定及び設置手配・支払い事務(継続分については、毎月支払い)
(予算内訳) 役務費

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
対象件数:16件
支払い金額:429,896円
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
外出困難な重度の身体しょうがいしゃで電話を保有していない低所得者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
低所得のため電話を持っていない重度のしょうがいしゃが、コミュニケーションまたは緊急連絡手段の確保ができる。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
しょうがいしゃが、自ら生き方を選択している。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 対象件数, 支払額, 身体しょうがいしゃ数, 設置世帯, 地域生活をしているしょうがいしゃの割合

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰入金, 繰入金, その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

成果の向上余地
向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
廃止・休止の成果への影響
影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
影響有【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
廃止・休止する場合は、自費で設置・利用するための所得保障(手当等)を担保しなければ、低所得の重度しょうがいしゃのコミュニケーション手段が失われ、自立の支援が困難となる。

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】
統廃合・連携できるような事業は見当たらない。
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
使用方法や契約内容にもよるが、携帯電話やIP電話等に切り替えた場合、事業費が削減できる可能性がある。
効率性
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】
必要最小限の経費である。
人件費(延べ業務時間)の削減
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である【以下に理由を記入】
対象者は、規程によって公平に扱われる。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x]適切 []見直し余地あり
有効性 []適切 [x]見直し余地あり
効率性 []適切 [x]見直し余地あり
公平性 [x]適切 []見直し余地あり
(2)全体総括(振り返り、反省点)

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可
[]廃止 []休止 []事業統廃合・連携 [x]事業のやり方改善(有効性改善)
[x]事業のやり方改善(効率性改善) []事業のやり方改善(公平性改善)
[]現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
固定電話以外に切り替える場合、一時的に費用が増大する可能性がある。また、設置費や使用料の支払いが煩雑になる。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 自立支援医療事業・育成医療事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 5 しょうがいしゃの自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: しょうがいしゃ支援課
課長名: 吉田 充志

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

平成17年度までは、精神通院医療が精神保健福祉法、更生医療が身体障害者福祉法、育成医療が児童福祉法と3つの法制度の下に行われてきたが、平成18年4月から自立支援法(現:障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律)により自立支援医療制度として統合された。

(事業の内容) 身体しょうがいの職業能力を増進、あるいは日常生活の便宜を増すために、しょうがいの程度を軽くしたり、取り除いたりする医療を給付する事業で、医療保険の本人負担分を給付の対象とする。

(業務の内容) 利用相談、申請関係書類審査、認定調査、決定通知書送付、支払い事務(予算内訳) 扶助費

(事業の内容) 精神通院医療・育成医療・更生医療の申請受付等をする事業である。

(業務の内容) 新規申請関係書類審査、所得調査、受給者証の交付 都変申請書類進達 現況及び更新業務 都負担金申請業務 精神保健手帳交付事務

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動) 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動) 精神通院医療...1,717件 更生医療...39件 育成医療...9件

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動) 平成25年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 精神通院医療...精神保健福祉法第5条に規定する精神疾患を理由として、通院による精神医療を継続的に要する方。 更生医療...国立市が援護の実施責任を負う身体障害手帳の所持者 育成医療...18歳未満の国立市が援護の実施責任を負う身体障害手帳の所持者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 自立支援医療対象者(精神通院医療、更生医療、育成医療)の病状改善

結果(どんな結果に結び付けるのか) しょうがいしゃが、自ら生き方を選択している。

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include activity indicators like '精神通院医療申請者' and '更生医療申請者'.

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include cost categories like '正規職員従事人数', '人に係るコスト', '物に係るコスト', '移転支的コスト', and '収入内訳'.

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保余地: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2) 全体総括(振り返り、反省点)

Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性. Includes checkboxes for '適切' and '見直し余地あり'.

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可

Table with columns: 廃止, 休止, 事業統廃合・連携, 事業のやり方改善(有効性改善), 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善).

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

Table with columns: 削減, 維持, 増加. Rows include '向上', '維持', '低下'.

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 心身障害者住宅費助成事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 5 しょうがいしゃの自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: しょうがいしゃ支援課
課長名: 吉田 充志
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
しょうがいしゃ団体からの要望があり、平成3年から開始された。
(事業の内容)
市内に引続き3年以上住所を有する一人暮らしの方で、身体障害者手帳1~3級、愛の手帳3・4度いずれかを所持しているしょうがいしゃ(ただし、生活保護・国立市ひとり親家庭住宅費助成事業・国立市高齢者住宅費助成事業・国立市高齢者借上げ住宅住宅供給事業を受けているものを除く)に対し、実際に支払った家賃の1/3(上限10,000円)を助成し、居住の安定としょうがいしゃの地域における自立生活の支援の促進を図る。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
助成申請受付 助成申請審査・決定 決定・却下通知送付 助成金支払い事務(年3回)

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市内に引続き3年以上居住している一人暮らしの方で、身体障害者手帳1~3級、愛の手帳3・4度のいずれかを所持しているしょうがいしゃ
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
住居の安定が図られる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
しょうがいしゃが、自ら生き方を選択している。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(支払い回数), 対象指標(利用者数), 成果指標(利用者数, 助成金額), 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

Table with columns for 事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間, 実施計画上の重点施策, 重点施策に該当する場合, 所属部, 健康福祉部, 所属課, しょうがいしゃ支援課, 所属係, 支援係, 課長名, 吉田 充志, 法令根拠, 国立市障害者センター条例, 単年度のみ, 単年度繰返, 期間限定複数年度, 昭59年度 ~ 年度

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
障害者センターは、昭和59年4月に市内の比較的軽度の知的しょうがいしゃの日中の活動場所あるいは、養護学校等からの受け入れ先として、社会経験を学び地域社会に出て行くための訓練施設として建設された。当時から、建物の管理運営を国立市社会福祉協議会に委託して事業実施している。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
・知的障害者通所更生施設「あさがお」 1.作業・療育活動 2.生活学習 3.レクレーション
・障害者自立促進事業 1.文化事業(料理教室、パソコン講習会) 2.相談事業

Table with columns for 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
対象指標(対象の大きさを表す指標)
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

Table with columns for 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
支出内訳
人に係るコスト
物に係るコスト
移転支的コスト
その他
収入内訳

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 重度心身障害者通所訓練施設管理運営事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 5 施策5 しょうがいしゃの自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: しょうがいしゃ支援課
課長名: 吉田 充志
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
平成2年4月から事業を実施している。市内にあった重度心身障害児通所訓練施設が、対象児童が減少したことによって、新たに重度心身障害者の施設に対象を変更し事業を継続することになった。開所当初は、知的障害者通所更生施設「あさがあ」に通所しているものうち5名が「あすなる」に移った。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
1.運動・機能訓練-理学療法士による個別プログラム(月2回)・作業療法士による個別支援プログラム(月1回) 2.レクリエーション 3.シャワーサービス (7月から9月)

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
原則として市内在住で家庭から通所ができる18歳以上の重度の知的しょうがいと重度の肢体不自由を併せ持つ人
結果(どんな結果に結び付けるのか)
しょうがいしゃが、自ら生き方を選択している。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(回数), 対象指標(人数), 成果指標(人数), 上位成果指標(割合)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, etc.), 物に係るコスト(物件費, 維持補修費, etc.), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, etc.), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, etc.)

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
Table with columns: 評価項目, 評価内容, 評価結果

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
Table with columns: 評価項目, 評価結果

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 改革・改善案, 期待成果

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 精神障害者デイサービス事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 5 しょうがいしゃの自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: しょうがいしゃ支援課
課長名: 吉田 充志
法令根拠: 国立市精神障害者デイサービス事業実施要綱

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
平成14年度に精神保健福祉の一般相談が市に移管される前は、東京都保健所がケア事業を実施していた。平成16年度に精神しょうがい者のサービス意向等を調査し、市としても当該事業実施が必要と判断し平成17年度より事業を行っている。治療の安定した精神しょうがい者に対し外出機会を提供し、社会参加のきっかけとなっている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
地域活動支援センターなびいへの委託事業として月2回のプログラムと月1回の支援者会議を実施。25年度延参加者数101名。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同様に実施。
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
精神科の治療を受けている市民で、デイサービス事業への参加について主治医の了解を得られる人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
対人関係に慣れ、地域社会に参加できる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
精神しょうがい者の自立の支援
(2)各指標等の推移
表: 活動指標(回数), 対象指標(利用者数), 成果指標(卒業者数), 上位成果指標(自立支援医療利用率)

(3)事務事業コストの推移
表: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 人件費, 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費, 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費, 物件費, 維持補修費, 移転支的コスト, その他

支出内訳
表: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他

収入内訳
表: 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
事業費の削減余地・歳入の確保: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: 適切
有効性: 適切
効率性: 適切
公平性: 適切
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
平成18年に施行された障害者自立支援法(25年より障害者総合支援法に変更)に基づき、関連する事業が23年度までにその法内事業に移行し地域活動支援センター事業や就労継続支援B型事業などが行われるようになった。法内事業による外出機会の提供ができるようになっているため、地域活動支援センターへの委託事業として行っている当該事業についても委託契約を再設計し、事業の効率化を図る時期にきていると考えられる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
表: 向上, 維持, 低下, 削減, 維持, 増加

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
委託契約の見直し
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 地域活動支援センター事業
政策名: 1
施策名: 5
所属部: 健康福祉部
所属課: しょうがいしゃ支援課
課長名: 吉田 充志

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
地域活動支援センターは障害者総合支援法の地域生活支援事業のひとつとして実施されている。しょうがい者等を通わせ、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与することとなっている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
補助金の交付... なびい(型)12,000千円 くじ工房(型)9,000千円 棕櫚亭(型)10,000千円 機能充実事業補助金の交付... 棕櫚亭 9,158千円 なびいに

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: センター活動日数, 対象事業所, しょうがい者(身体・知的手帳所持者数), 自立支援医療(精神通院)利用者数, 型登録者数, 型延支給決定数, 目標達成率, 地域生活をしているしょうがい者の割合

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
現在に特になし。
事業費の削減余地・歳入の確保
効率的な歳入を確保できないか?
人件費(延べ業務時間)の削減余地
受益機会・費用負担の適正化余地
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
現在に特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
(2)全体総括(振り返り、反省点)
補助事業であったが、26年度は委託事業とした。事業計画や実施報告などの点検を強化し、今後もさらに安定した事業運営ができるようにしていく。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 向上, 維持, 低下, 削減, 維持, 増加

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名、政策名、施策名、予算科目、事業期間の記入欄。しょうがい者就労支援事業、1ひとを育てる、守る、健康福祉部、相談係、吉田 充志。

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
指定管理者であった国立市社会福祉協議会により事業実施をしていたが、財政上の理由により平成23年度から直営事業とした。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
就労支援によってしょうがい者が就労した職場からの要望により、職場訪問等による定着支援が多忙となる1年であった。

(2)各指標等の推移
表形式で活動指標、対象指標、成果指標、上位成果指標の推移を示す。例: 就労支援の相談件数、個別支援計画の作成件数。

(3)事務事業コストの推移
表形式で正規職員従事人数、人件費、物件費、移転支出的なコスト、収入内訳の推移を示す。

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?

成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保
余地
成果を下げずに事業費を削減できないか?

人件費(延べ業務時間)の削減
余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?

受益機会・費用負担の適正化
余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果
コスト削減、維持、増加のマトリックス

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 障害者日中活動系サービス推進事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 5 しょうがいしゃの自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: しょうがいしゃ支援課
課長名: 吉田 充志

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
指定障害福祉サービス事業所等の運営に要する費用の一部を補助することにより、サービス利用者の福祉の向上を図ることを目的とする。(都事業)(児童福祉法による通所施設を除く。)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
補助金を次のように交付した。カタバミ作業所...3,468千円、うめの木作業所...4,080千円、天成舎...5,386千円、ともに...6,652千円、ステップアップともに...1,360千円、ピラス...10,429千円、デイセンターたまぶらねっと"わ"...2,091千円

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 通所施設数(年度末), 通所施設の開所日数, 対象指標(対象の大きさを表す指標), 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標), 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である【以下に理由を記入】
東京都の包括補助事業である。

成果の向上余地
向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない【以下に理由を記入】
十分に工夫された補助金であると考えます。

廃止・休止の成果への影響
影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
影響有【その内容】
しょうがい者の日中活動系事業所の運営に影響し、そのことによりしょうがい者の社会参加機会を損なう方向に影響する。

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業)【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】
類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である【以下に理由を記入】

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
都事業として東京都の補助率10/10で実施されている。(ただしポイント制の包括補助のため見た目上は歳入が歳出金額の100%にならない。)メニュー対象加算により事業所のアフターフォローなどが算定されるよう工夫されており、事業の適正化にもつながる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
[x] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
Cells: 向上削減, 向上維持, 向上増加, 維持削減, 維持維持, 維持増加, 低下削減, 低下維持, 低下増加

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
東京都の包括補助事業の見直し・廃止があれば、市としても見直し等検討が必要。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: しょうがい者相談支援事業
政策名: 1
施策名: 5
所属部: 健康福祉部
所属課: しょうがいしや支援課
課長名: 吉田 充志
法令根拠: 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
係内にケースワーカー(正規職員4名、嘱託職員3名)を配置し、しょうがい者の生活全般の相談やサービス利用の紹介・支給決定を行っている。また、市内の相談支援事業所3か所に委託し、生活全般の相談(一般相談)の対応にあたる。平成24年10月に施行された障害者虐待防止法に関しては、市内の法人1か所にしょうがい者虐待防止センターを委託し、係で対応できない夜間・休日の相談や虐待により養護者等との分離が必要な場合の居室確保等の対応をしている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
ケースワーカー7名で電話・面接・訪問・同行による相談支援を実施。延相談件数3150件。相談支援事業所3か所の延相談件数は合計5796件。虐待防止センターにおいては法律の助言(弁護士相談)の事例が1件あった。なお、法改正により25年4月から難病者も支援対象となっているが、手帳を持たず難病のみを根拠とした福祉サービスの支給決定は1件だった。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同様。
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
しょうがい者(児)
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
相談支援によりしょうがい者(児)が安心して地域で生活できる。必要な福祉サービスについて情報を得て、自ら選択し、支援を受けて安定した生活を営める。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
しょうがい者の自立の支援

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: ケースワーカーの人数, 手帳所持者数(身体・知的・精神), 難病医療券交付数, 相談延件数(市+3事業所分)(業務統計435表), 地域生活をしているしょうがい者の割合

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?), 類似事業との統廃合・連携の可能性
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない [以下に理由を記入]
影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
影響有 [その内容]
他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
他に手段がない [以下に理由を記入]

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし。サービス等利用計画作成(個別給付)との整理が今後必要。

Table with columns: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地
事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
委託事業、嘱託員配置によりこれまでコストダウンを図ってきた。相談支援の質・量の確保や相談支援により聴取された市民ニーズを施策化していくためには、正規職員の配置が望まれる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性: 適切, 見直し余地あり
有効性: 適切, 見直し余地あり
効率性: 適切, 見直し余地あり
公平性: 適切, 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
福祉サービス利用者の「サービス等利用計画」については、平成27年度以降の支給決定の全件に対し、指定相談支援事業所(市内6か所)の作成する計画書またはセルフプランが必要となる。このことにより相談支援の流れや内容に変化が生じることが考えられるので、27年度以降については委託相談支援の見直しを検討する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

Table with columns: 廃止, 休止, 事業統廃合・連携, 事業のやり方改善(有効性改善), 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
廃止は想定できない。見直しはサービス等利用計画(個別給付)定着の動向を把握したうえで検討。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	精神障害者ショートステイ事業			実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	1	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部
施策名	5	施策5 しょうがいしゃの自立の支援		所属係	相談係
予算科目	会計一般	3	1	7	0
事業期間	単年度のみ	単年度繰返		期間限定複数年度	(年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 入院するほどではないが病状が不安定になった場合や介護家族の都合(家族の疾病・家庭内葛藤回避など)により家庭での生活が困難になった精神しょうがい者が、市内グループホームに一時的に入所できる事業。平成18年10月に事業開始。現在1か所に委託。定員は1日1人で、入所期間は原則月7日(市長が認める場合最大月10日)。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
 利用実人員数 利用延べ日数

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
 25年度と同様。グループホームの建物の老朽化により市内に移転の予定がある。

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 治療を受けている精神しょうがい者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 しょうがい者の安心につながり病状が安定する。家族の安心につながる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
 しょうがい者の自立の支援

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
利用実人員	人			12	10			
利用日数	日			119	194			
対象指標(対象の大きさを表す指標)								
自立支援医療(精神通院)利用者数	人			1014	1075			
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
利用実人員	人			12	10			
利用日数	日			119	194			
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
地域生活をしているしょうがい者の割合	%							

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳							
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人		1	1	1		0
延べ業務時間	時間		15	15	15		0
正規職員人件費計(C)	千円	0	75	75	75	0	0
再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	75	75	75	0	0
物に係るコスト							
物件費	千円		1,317	1,640	1,716		323
うち委託料	千円		1,317	1,640	1,716		323
維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	1,317	1,640	1,716	0	323
移転支的コスト							
扶助費	千円						0
補助費等	千円						0
繰入金	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他							
その他	千円						0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	1,392	1,715	1,791	0	323
収入内訳							
国庫支出金	千円						0
都支出金	千円			804	800		804
分担金及び負担金	千円						0
使用料及び手数料	千円						0
繰入金	千円						0
その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	804	800	0	804
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-1,392	-911	-991	0	481
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	53%	55%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?			
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?			
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)			
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	【以下に理由を記入】	
介護給付費の短期入所で精神しょうがい者を受け入れているところは市内にない。			

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)			
さらなる歳入を確保できないか?			
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)			
委託事業で実施している。			

受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?			
治療を受けている精神しょうがい者のすべてが対象となる。			

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?			
------------------------------------	--	--	--

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市独自事業として柔軟性をもって事業実施ができ、前例としては少ないものの状態が安定した長期入居者が地域移行に向けて当該ショートステイを利用し、地域生活の準備をすることもできている。精神しょうがい者の地域生活の支援に奏功している。
	有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下		x	x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?介護給付費の短期入所事業所で精神しょうがい者を受け入れるところが市内にある場合は見直しの可能性あり。	

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 身体障害者相談員等事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 5 しょうがいしゃの自立の支援
所属部: 健康福祉部
所属課: しょうがいしゃ支援課
課長名: 吉田 充志
法令根拠: 知的障害者福祉法・知的障害者相談員設置要綱 身体障害者福祉法・身体障害者相談員設置要綱

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容) 都が謝礼費を全額負担するもので、身体障害者の地域活動の推進、知的障害者の家庭における養育、生活などに関する相談を障害者に対する理解のある専門的な方に委嘱している事業である。
(業務の内容) 委嘱状の交付・支払い事務 都委託金請求事務 (予算内訳) 謝礼

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
知的障害者相談員 3名
身体障害者相談員 4名
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
身体・知的障害者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
しょうがいしゃが必要に応じて相談員と更生支援に関する相談や必要な指導を受けること。身体・知的障害者に対する国民の認識と理解を深めるための活動をする。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Activity indicators: 相談件数, 対象人数, 成果件数, 上位成果件数

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Cost categories: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的なコスト, その他, 収入内訳

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

公共関与性評価
有効性評価
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
最小限のコストである。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
(2)全体総括(振り返り、反省点)
障害者総合支援法に基づき、指定特定相談支援事業所による相談支援の充実が図られているところである。27年4月からはすべてのしょうがい者(児)のサービス利用について事業所の作成するサービス等利用計画(またはセルフプラン)が必須となる。26年度は維持とするが、27年度以降、相談員のあり方・必要性について見直しをするほうがよい。ただし根拠法令や都事業としての動向、現在の状況を確認のうえ、十分な検討が必要。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	障害者通所訓練事業運営費補助金交付事業			実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	1	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部
施策名	5	施策5 しょうがいしゃの自立の支援		所属係	相談係
予算科目	会計一般	3	1	7	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	法令根拠	国立市補助金交付規定、国立市障害者通所訓練事業運営費補助金交付要綱

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 障害者総合支援法、児童福祉法に基づいて実施している市内の通所施設に対する補助事業。しょうがい者(児)の通所施設の運営費を補助することで、社会参加の機会を提供できるようにする。家賃額の5/10を補助している。

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
 5事業所に交付。うめの木作業所...2,200千円、カタバミ作業所...1,200千円、天成舎...1,620千円、ハイビスカス...1,710千円、くじらっこ...1,080千円

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
 25年度新規に開設の事業所があり、今までの補助率の考え方では市内事業所にいきわたらない。市民の通所の状況を把握し、要綱を改正して交付の見直しをしていく予定。

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 しょうがい者(児)の日中活動の事業所(国立市障害者通所訓練事業運営費補助金交付要綱第2条に該当する通所施設) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 しょうがい者(児)への日中活動の場の提供、一般就労等次のステップアップに向けた訓練の実施

結果(どんな結果に結び付けるのか)
 しょうがい者の自立の支援

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
通所施設数(年度末)	ア 箇所			6	8	8		
通所施設の開所日数	イ 日			245	244	244		
対象指標(対象の大きさを表す指標)								
通所施設数(年度当初)	ア 箇所			6	6	8		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
補助金を受けた施設数	ア 箇所			6	5	8		
補助金額	イ 千円			9,642	7,810	11,640		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
自らの能力及び適性に応じて社会参加をしていると答えたしょうがい者の割合	ア %							

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人		1	1	1		
延べ業務時間	時間		50	100	100		50
正規職員人件費計(C)	千円	0	250	500	500	0	250
再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	250	500	500	0	250
物に係るコスト							
物件費	千円						
うち委託料	千円						
維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト							
扶助費	千円						
補助費等	千円		9,642	7,810	11,640		-1,832
繰出金	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	0	9,642	7,810	11,640	0	-1,832
その他							
その他	千円						
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	9,892	8,310	12,140	0	-1,582
収入内訳							
国庫支出金	千円						
都支出金	千円						
分担金及び負担金	千円						
使用料及び手数料	千円						
繰入金	千円						
その他	千円						
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-9,892	-8,310	-12,140	0	1,582
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	運営費補助により、しょうがい者(児)の社会参加機会の確保・拡大に間接的に寄与している。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	補助対象施設数や補助金額の拡大を図ることで、通所事業所の運営をさらに支援することはできるだろうが、市単独補助として実施しているため、補助の拡大による成果の拡大ではなく公平性を図っていく。	
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	事業所の運営に影響をきたし、しょうがい者(児)の社会参加機会を損なう方向に影響する。特にしょうがい児向けの通所については個別給付以外にまったく補助がなくより影響が大きい。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	家賃補助という事業は他にない。	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	補助対象事業所は増えている。削減は不可能。	
効率性評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	補助対象事業所は増えているので、事務量も増える傾向にある。	
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		
公平性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地	補助対象事業所が増えており、補助金総額を拡大しないと、補助金の分配の適正化について見直す必要がある。	
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

補助要件や補助率の見直しによって補助の公平性を図る。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 障害者自立支援法施行(平成18年)以前は4事業所が当該補助事業の対象であった。しかし近年、特にこの1~2年の間に事業所が増えている。これはしょうがい者(児)の社会参加機会の拡大等には好ましい状況であるが、補助金がいきわたらない。補助率や補助要件など交付の規定を見直す必要がある。
-------------------	---	---

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
------------------------------	--	---------------------------------

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下		x	x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

平成26年度中に補助要綱を改正

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	障害者参加型サービス活用事業			実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	1	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部
施策名	5	施策5 しょうがいしゃの自立の支援		所属係	相談係
予算科目	会計一般	3	1	4	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	法令根拠	国立市障害者自立生活支援事業(障害者参加型サービス活用事業)補助金交付要綱

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 しょうがい者が主体となったサービス供給団体の提供する福祉サービスを、市が活用することによってしょうがい者の主体的な自立生活を支援し、地域におけるしょうがい者福祉の増進を図る東京都事業、国立市においてはCILKにたち援助センターが、プログラムを実施している。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
 ア) 障害者自立生活プログラムサービス... 自立生活を始めた方や始めようとしている方に対し、ピアカウンセラー等がセミナーを提供(全6回)、また余暇支援として季節の行事を実施(年3回)
 イ) 個別プログラム支援サービス... 入所施設での「お話し会」(年4回)、外出支援プログラム(ミーティング)(年12回)

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
 25年度に同じ。

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 しょうがい者(身体しょうがい者・知的しょうがい者)

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 しょうがい者が入所施設等や親元から自立して地域で生活できるようになる。しょうがい者が互いに支え合う。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
 しょうがい者の自立の支援

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
自立生活プログラムサービス参加人数	人				73			
個別プログラム支援サービス参加人数	人				94			
対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市内身体しょうがい者数	人			1939	1965	1952		
市内知的しょうがい者数	人			453	467	493		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
自立生活プログラム・個別プログラム参加者数	人				167	180		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
入所施設等からの退所・退院者数	人				0	1		
自分の能力及び適正に応じて社会参加をしようとしていると答えたいしょうがい者の割合	%							

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト							
正規職員従事人数	人		1	1	1		
延べ業務時間	時間		40	20	20		-20
正規職員人件費計(C)	千円	0	200	100	100	0	-100
再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数	人						
延べ業務時間	時間						
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	千円	0	200	100	100	0	-100
物に係るコスト							
物件費	千円						
うち委託料	千円						
維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト							
扶助費	千円						
補助費等	千円		4,000	4,000	4,000	0	0
繰出金	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	0	4,000	4,000	4,000	0	0
その他							
その他	千円						
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	4,200	4,100	4,100	0	-100
収入内訳							
国庫支出金	千円						
都支出金	千円		2,000	2,000	2,000	0	0
分担金及び負担金	千円						
使用料及び手数料	千円						
繰入金	千円						
その他	千円						
収入計(J)	千円	0	2,000	2,000	2,000	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-2,200	-2,100	-2,100	0	100
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	52%	51%	51%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	東京都の補助金を得て、しょうがい者がしょうがい者を支援する事業をサポートしている。		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	安定してプログラムが提供されている。		
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	しょうがい者がしょうがい者への支援プログラムを企画・運営している事業として有意義であり、廃止・休止の影響はある。		
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【以下に理由を記入】 類似事業はない。		

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし。

事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	都の補助金がすでに交付されている。		
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	実施事業所1か所の補助金交付事務に従事しているのみで必要最低限である。		
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	しょうがい者全体が対象であり、受益機会の偏りはない。		

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	特になし。
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
- 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
- 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

東京都の補助金交付がない場合には見直しが必要。